

COVID-19の流行下における、性暴力・性虐待等に関する調査、 および一般人における妊娠、避妊に対する意識と性行動の実態調査より

背景：COVID-19の流行拡大に伴う自粛生活で、国際的にも女性への暴力増加、予期せぬ妊娠の増加、などが懸念された。

①性暴力被害者ワンストップ支援センターの調査では、強制的性交等の新規性被害件数は前年とほぼ同数。外出先でおこる被害は減少し、DVやSNSを介した被害の増加が見られた。内閣府調査のDV相談件数とは異なる結果だが、相談内容やアクセス方法の差のためと考える。

⇒ **SNS被害の防止、ワンストップセンターへのアクセスの改善、適切な相談先への誘導**

②民間団体等における妊娠不安や養育不安に関する相談が3-6月は前年同月と比較して増加した月が多かった。妊娠不安の相談は、自粛・休校期間中に増加しており、公的機関や学校の保健室での相談が制限されていたことを反映している可能性がある。ヒアリング調査によると、相談事例に経済的困窮の影響が伺えた。

⇒ **平時より多様な相談システムの活用・連携が重要、妊娠葛藤の軽減には経済的支援拡充要**

③コロナ禍の影響でDVが増加したわけではない。元々あったDV・パートナー間の暴力が「在宅時間」や「休日」の増加でエスカレートして露見した可能性あり。

⇒ **DV等を回避させる施策の必要性、人と人とを分断させない、孤立させない仕組み**